

[討論 2] 黒木 龍三

黒木と申します。よろしく申し上げます。お招きにありがとうございます。
います。

先ほど報告があった浅田先生をはじめ、吉川先生と小野先生の3人で、おとし（2010年）の終わりに、先ほどご紹介のあった討論がありました。それが本になったわけです。本日は、その内容についてコメントをしろというわけです。せっかくの機会ですので、もういっそのこと、私が常日ごろ考えていることをここで話したいと思います。

本日のポイントをレジュメに書きました。私の言いたいことは3点です。

1 番目です。この20年間、日本は、あるいは先進国では日本だけが、不況です。民間レベルでみると、明らかに、バランスシートが崩壊して、ストックがやられて、そしてフローに来て、フローがやられたことでまたストックを傷めるという、下に向かうストックとフローの累積的な影響であろうと考えています。特に企業では、資産の簿価と実質との大幅な乖離が起こっていて、この不均衡は一向に解決しません。これが大きな問題だろうと思います。

2 番目です。短期の景気対策を考えると為替市場への介入が絶対必要ではないかと、私は考えています。

今、ユーロ危機で大変だ、ユーロが下がる、と言っています。しかし、これは円に対して下がっているだけなのです。基本的に円の独歩高です。ヨーロッパであれば真っ先にスイス・フランに逃げてよいはずなのですが、スイスはそれを許さないのです。とにかく1ユーロ=1.2スイス・フランでいわば固定するという強い意思表示をして、それにほぼ成功しているわけです。なぜ、それが日本にできないのでしょうか。韓国でもやはり同じです。韓国からは例えばサムスン、ヒュンダイといった、日本を脅かす優秀な企業がどんどん出ていて、大変に外貨を稼いでいるわけです。しかし、円のようにウォン高になりません。日本の当局は一体これをどう考えるのでしょうか。

そのような中で非不胎化の徹底も含めて為替介入が絶対に必要でしょう。金利操作ということがよく言われます。私は、これに賛成です。ただ、当局にとってそのような金利操作ができるのであれば、為替でも操作できるでしょう。デフレは、要は日本円という貨幣の価値の上昇なのです。円高も同じです。円という貨幣の他の通貨に対する上昇です。ということで、経済に対する効果は基本的には全く同じであろうと考えています。

最後に、長期的な心配です。

これは林文夫さんたちと相通ずるのかもしれませんが、私は、他のことでは彼らとは意見が全く違い反対なのですが、こと長期については生産労働人口の減少は大きな問題であろうことは

否定し難いと思います。そうした中で、国際競争力の低下、ひいては年金の破綻などが一般に心配されています。今の 1.5 を切るような出生率があるいは 1.4 になってくると、千年以内で日本人はゼロになるというような統計もある、ということです。

日本の長期不況とマクロ経済政策ということで、3人の説を並べて書いてみました。

まず、吉川説です。

吉川先生の説には前提が幾つかあります。基本は、合理的期待形成や、いわゆるリアルビジネスサイクル理論はもう明らかに間違いだ、30年間マクロ経済学に対し害毒を流し続けてきた、という理解が前提になっています。つまり、経済は常に完全競争市場ではパレート最適にあって仮に不況があってもその効率的な均衡自体が循環しているにすぎないという、いわゆる新新古典派の理解は根本的に間違いだ、ということです。それには大いに賛成です。

リーマン・ショック以降、世界的な規模でケインズ政策が採られて、そのために世界経済がV字回復したのではないかと、吉川先生はケインズ政策の正当性で締めくくっておられたわけです。まあそれもその通りだろうと思います。

そして、浅田説への批判です。吉川先生は、負債と資産との両建てだから大丈夫だというのはいかがなものだろうか、ということをおっしゃいます。多分、彼は政府の内部にいた人間ですので、社会保障関連の固定的な経費というか支出というか、それを随分心配しておられるのでしょう。せっかく浅田先生がおられるので、その辺をどう考えておられるのかということ再度聞きたいのです。

次に、浅田先生を前にしてですが、浅田説について。

彼は、雇用問題、不況問題に対して、貨幣的側面が非常に影響している、これはケインズの著作の題名にあるとおりだ、と言います。私は、これにも大いに賛成です。

20年間、日本経済だけが落ち込んだ理由、そしてその責任はどこにあるのかということ、誤った金融・財政政策だ、とおっしゃる。これにも基本的に賛成です。要するに、デフレ期にインフレ対策をとったせいだというわけです。

ただ、小野さんとの関連でいうと、どのような公共投資をやればよいのかということにやはり少し心配なところがあります。先ほども公共投資自体が随分減ってきたのだというご指摘がありました。私も、そのとおりだと思います。ただ、今後どのような公共投資をやればよいのかということは、残された問題でしょう。

また、彼はインフレ・ターゲット論を非常に強く主張するわけです。しかし、私はこれには少し疑問があります。「流動性のわな」に陥っている時に果たして効果があるのか？ インフレ・ターゲットは、初めは基本的にインフレ状態を抑えるのに有効であるということで導入さ

れたわけです。デフレ経済を立て直すのにインフレ・ターゲットが有効だということには疑問があります。特にほぼゼロ金利下でやるのだったら、先ほど言ったように為替レート・ターゲットの方がまだよく、もっといえば財政出動のタイミングも含めて失業率ターゲットでもよいかもしいないと思います。

次に、小野説に見るべきものです。

彼は、ケインズのいわゆる乗数理論は間違っていると主張する。それよりも流動性のわなに非常に注目すべき、ケインズの貢献があるというわけです。貨幣だけが非飽和であるので不況下ではお金がため込まれてしまう、そのような眠ったお金をどう吐き出させるか、ということが小野さんの基本的な論点でしょう。

さらに、この不況、つまり流動性のわなにはまったような不況は短期的現象ではないということも、彼の基本的な立脚点です。そのような状況ではばらまき政策をやっても意味がない。とにかく物をつくる、すなわち社会資本を整備することで仕事をつくり出し、即効的な失業対策を図るのが最もよいだろう、ということなのです。その一つの根拠としては、これは私が少し踏み込んだ理解をしているかもしれませんが、社会的共通資本というのでしょうか、それを、あるいはそれから得られるフローのサービスを消費者の効用関数の中に含めれば、政府が公共投資等で物をつくってもよいではないか、ということだろうと思います。

最後に、ぜひこれも指摘しておきたかったことです。浅田さんの具体的提案です。これは本日の話の中に全然なかったのですが、ご報告されるとメールにありましたので。本日配られた資料の中にあっただけでしょうか。このようなことをお話しになるはずであつたらうという予想でまとめたものを代わりに話します。原発と震災からの復興についてです。

彼は、原発を「すべてやめてしまっても、既存のガス火力、石油火力、水力等の発電設備の稼働率を上げるだけで十分だ」という主張をしています。続いて、太陽光や風力・地熱の開発、それから火力・水力を組み合わせ、スマートグリッドで対応するのが望ましいと言います。これは慶応義塾大学の金子勝先生の主張とも相通ずるところがあると思います。私は、これにはもろ手を挙げて、大いに賛成です。

私は、さらにもう一步踏み込みます。今、民主党が、そして自民党も後ろから押しているのだと思いますが、野田総理が、原発を再起動させる、と。「やるならやってみろ。そんなにやりたければ、東京の真ん中に原発をつくれ」、これが私の主張です。東京電力の地下にでも原発を設置すればよいと思います。私は、「ぜひ、東京に原発を」というスローガンを打ち立てたいのです。

要は確率の問題でしょう。野田総理は、原発の事故は確率的には限りなくゼロに近いからつくると言うわけですね。それならば東京電力の本社の地下に原発を設置したらよい、という

のが私の主張です。地産地消です。ぜひ、皆様にこれを主張してほしいと思います。

浅田さんは、復興財源についても並行して議論しています。増税、国債の民間引き受け、国債の日銀引き受けに順番をつけて、やはり3番目の国債の日銀引き受け、つまりマネーファイナンスが一番効果があるだろうと主張しています。私は、これにも同感です。とにかく即効性があるということなのでしょう。

要は、使われてない資源があるのです。不況下で、労働人口を中心に使われていない資源があるわけです。それをいかに使うかです。それが完全競争的なのか自由主義的な市場システムでは十分に使えない状況にあるのですから、もう公共的な機関つまり政府が出ていくしかありません。私はそのように理解しています。

もう少し理論的な言い方をすれば、次のようなことになるでしょう。持続的な不況は、ある意味でナッシュ均衡だ。ナッシュ均衡から脱するためにはどうしたらよいか。市場メカニズムではどうしようもない。これにはやはり協力均衡解が必要だ。協力均衡解に持っていくためには政府が出て行って調整するしかない。こういう理解です。

最後に、繰り返しになりますが、全体について。

残念ながら、この前の討論会を含めて、円高とその影響への言及がほとんどありませんでした。ケインズは、金にリンクしたポンド高を極めて警戒していました。金本位制からいかに脱却していくかということが『貨幣論』から『一般理論』の間での大きなできごとでした。私は、『貨幣論』は世界的な金本位制の下での議論で、その中で自然的な完全雇用には到達できるのか到達できないのかという議論だった、と思うのです。その中に自動メカニズムがあるかもしれないという淡い期待を持っていたが、やはりそうではないのだということで、『一般理論』で大きく変わったと、私は理解しています。

以上で終わります。